

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和6年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	取引適正化支援事業	事業年度	R6 R7	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	企画チーム			

1 事業実施の背景及び目的

適正な価格転嫁に向けた気運を醸成するため、事業者・県民向けの広報活動を実施するとともに、商工団体等が行う広報事業等に対する支援を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	取引適正化支援事業	・価格転嫁の理解促進に向けた新聞広告掲載 ・関係団体等が実施する広報活動等に対する助成 ・価格転嫁の支援施策情報等のポータルサイト構築	6,600		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	6,600	0	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		6,600		
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新たに「パートナーシップ構築宣言」を行った県内企業数(社)【成果指標】									
指標式	新たに「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」に登録された県内企業数									
出典	パートナーシップ構築宣言ポータルサイト(内閣府及び中小企業庁等が運営)									
把握時期	当該年度3月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a									75	
実績b										
b/a									0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)